

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2022年7月1日
(2022年度第2四半期) 至 2022年9月30日

株式会社 リコー

E02275

2022年度第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	14
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【要約四半期連結財務諸表】	16
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	16
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	18
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	21
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	23
2 【その他】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 前第2四半期 連結累計期間	第123期 当第2四半期 連結累計期間	第122期 前連結会計年度
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	843,463 (418,659)	973,536 (514,195)	1,758,587
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	15,974	24,604	44,388
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	11,157 (6,370)	14,914 (7,323)	30,371
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	16,086	73,080	90,733
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	868,517	916,048	902,042
資産合計	(百万円)	1,780,831	2,060,087	1,853,254
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,302.05	1,504.02	1,416.08
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	16.07 (9.34)	23.87 (11.89)	45.35
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	16.06	23.87	45.34
親会社所有者帰属持分比率	(%)	48.77	44.47	48.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,747	△3,715	82,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△29,879	△81,729	△59,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△73,346	44,080	△131,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	267,779	204,195	234,020

- (注) 1 当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの事業内容及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社PFUの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当社グループは、第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しております。

20次中計の最終年度となる当連結会計年度は、2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に迅速に対応しながら、体質強化に向けた取り組みを加速していきます。デジタルサービスの会社を支える人材育成や、基幹システムの刷新等にも取り組み、変革に全社一丸となってデジタルサービスの成長を実現してまいります。

世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていた前第2四半期連結累計期間と比較して経済活動が再開されている一方で、部材不足の継続や、ロシア/ウクライナ情勢の長期化等により資源価格をはじめインフレが加速し、金融当局による引き締め政策等により成長に減速がみられています。

当第2四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の感染者数が一時過去最多水準となりましたが、その後減少し経済活動が再開しました。他方で、原材料価格の高騰や円安の進行により物価の上昇が継続しました。米国では国内総生産がマイナス成長となる中で物価や賃金が上昇し、インフレ鎮静化のため金融当局による強力な引き締め政策が行われております。欧州ではロシア/ウクライナ情勢の長期化とロシアとの関係悪化から、エネルギー価格や食料価格が高騰したことで物価上昇が幅広い品目に波及し、経済への影響が顕在化しています。その他の地域では中国で新型コロナウイルス感染症拡大に対するゼロコロナ政策により、上海をはじめとして都市封鎖（ロックダウン）が行われたことにより経済活動が停滞し経済成長が鈍化しました。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが133.92円（前第2四半期連結累計期間に比べ24.13円の円安）、対ユーロが138.70円（同7.84円の円安）となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,735億円となりました。一部の部材不足や上海でのロックダウンによる生産停滞の影響により製品の供給が遅れたことから事業成長や売上の回復は緩やかなものとなりましたが、円安の影響や当第2四半期連結累計期間に株式会社PFU（以下、PFU）が連結子会社となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ15.4%増加しました。

地域別では、国内は、オフィスサービス事業においてICT商材に依存しない中小企業向けのセキュリティ関連サービスや、電子帳簿保存法改正対応の新サービス、中堅企業向けのシステム運用等のサービスが堅調に推移し、PFUの買収効果もありましたが、部材不足による当社製品やICT商材の供給制約の継続が、オフィスサービス事業、オフィスプリンティング事業の販売活動に影響し、前第2四半期連結累計期間と比べ4.6%の増加にとどまりました。米州においては、オフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が増加しました。また既存のマネージドサービス顧客への新たなソリューションサービスを強化する等、オフィスサービス事業も堅調に推移し、コミュニケーションサービス領域でCenero, LLC.（以下、Cenero）の買収を完了しました。また商用印刷事業でもノンハードを中心に販売が回復しました。結果、前第2四半期連結累計期間比32.1%の増加となりました（為替影響を除くと8.7%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては一部の製品の供給不足の影響からオフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が減少しましたが、ノンハードの売上が増加しました。また引き続き買収効果やパッケージ販売によりオフィスサービス事業の販売が好調に推移し、前第2四半期連結累計期間比17.0%の増加となりました（同10.4%の増加）。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策に伴う厳しい行動制限の影響等により販売が減少しましたが、円安の影響もあり前第2四半期連結累計期間比12.0%の増加となりました（同1.3%の減少）。

以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ22.6%の増加となりました。なお、為替変動

による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ7.8%の増加となります。

売上総利益は、売上増加による利益の増加の他、物価の上昇や部材不足による仕入原価高騰に対し、各ビジネスユニットでの価格転嫁を含めたプライシングコントロールにより利益を確保したことに加え、継続的な開発・生産の体質強化や円安の影響により利益が改善しました。結果、前第2四半期連結累計期間に比べ13.6%増加し3,462億円となりました。

販売費及び一般管理費は、円安の影響等により当第2四半期連結累計期間では前第2四半期連結累計期間に比べ9.9%増加し3,265億円となりました。

その他の収益は、前第2四半期連結累計期間に米国子会社の土地売却益等の収益を計上しており、前第2四半期連結累計期間に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて103億円増加し234億円となりました。

金融収益及び金融費用は、支払利息の増加や為替差損の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ金融収支が悪化しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の業績改善により前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

税引前四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて86億円増加し246億円となりました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ45億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ37億円増加し149億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により、737億円となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	336,156	39.9	351,586	36.1	15,430	4.6
米州	214,672	25.5	283,674	29.1	69,002	32.1
欧州・中東・アフリカ	212,322	25.2	248,344	25.5	36,022	17.0
その他	80,313	9.5	89,932	9.2	9,619	12.0
海外	507,307	60.1	621,950	63.9	114,643	22.6
合計	843,463	100.0	973,536	100.0	130,073	15.4

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	売上高	688,470	100.0	768,240	100.0	79,770	11.6
	外部顧客向け	688,470		768,240		79,770	11.6
	営業損益	4,838	0.7	9,892	1.3	5,054	104.5
デジタルプロダクツ	売上高	178,698	100.0	212,417	100.0	33,719	18.9
	外部顧客向け	7,083		8,507		1,424	20.1
	営業損益	17,117	9.6	22,007	10.4	4,890	28.6
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	87,030	100.0	108,882	100.0	21,852	25.1
	外部顧客向け	87,030		108,882		21,852	25.1
	営業損益	331	0.4	3,864	3.5	3,533	-
インダストリアル ソリューションズ	売上高	54,215	100.0	66,362	100.0	12,147	22.4
	外部顧客向け	50,723		62,422		11,699	23.1
	営業損益	△763	△1.4	△374	△0.6	389	-
その他	売上高	16,701	100.0	33,718	100.0	17,017	101.9
	外部顧客向け	10,157		25,485		15,328	150.9
	営業損益	△7,417	△44.4	△4,011	△11.9	3,406	-

デジタルサービスの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 11.6%増加し 7,682億円となりました（為替影響を除くと 3.5%の増加）。オフィスサービス事業では部材不足により日本でのICT商材や関連したサービスの販売に影響が出ましたが、電子帳簿保存法改正やインボイス制度対応等ICT商材に依存しないソリューションの本格導入、教育による提案力強化を行い、スクラムシリーズの売上が前第2四半期連結累計期間に比べ 15%増加しました。特にシステム導入後の運用代行、仮想化集約、セキュリティ関連サービスを中心にスクラムアセットの販売が堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間に比べ売上が 69%増加しました。米州においてもセキュリティ対策サービスが引き続き堅調に推移しました。またコミュニケーションサービスを展開するCeneroの買収を完了し、オフィスサービス事業の提案力強化を図っています。欧州ではパッケージ販売や買収したITサービス会社の売上の増加が引き続き貢献し増収となりました。オフィスプリンティング事業では、A4複合機の供給不足が一括商談時の納入遅れに繋がる等エッジデバイスの売上回復を鈍化させましたが、ノンハード売上は、各地域におけるオフィス回帰に伴い緩やかな回復が続いています。また海上運賃等のコスト上昇に対し価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールの実施により利益を確保すると共に、サービス改革等の利益改善策によりデジタルサービス全体の営業利益は 98億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ 50億円増加しました。

デジタルプロダクツの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 20.1%増加し 85億円となりました（為替影響を除くと 3.7%の増加）。またセグメント間売上高を含む売上高では 18.9%増加の 2,124億円となりました。部材不足や上海でのロックダウンにより生産活動に影響が出たものの、柔軟な生産施策によりA3複合機と消耗品の生産が増加したことで前第2四半期連結累計期間と比べて増収となりました。部材価格の高騰により仕入原価が上がりましたが、相対的に高付加価値の製品の生産が増えたことや、ものづくりの体質強化による原価改善活動等の柔軟な生産施策によりデジタルプロダクツ全体の営業利益は 220億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ 48億円増加しました。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ 25.1%増加し 1,088億円となりました（為替影響を除くと 10.7%の増加）。商用印刷事業では、欧米の経済活動の回復により売上が増加しました。部材不足の影響を受けましたが代替部品を市場調達する等、生産数量の確保に努めプロダクションプリンターの販売が増加しました。ノンハードは堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しました。産業印刷事業ではメインの市場である中国でロックダウンの影響を受けましたが、インクジェットヘッド等のコンポーネントやテキスタイルプリンターが好調に推移し売上が増加しました。商用印刷事業では代替部品調達による原価上昇が利益を圧迫しましたが、開発、生産、サービス活動の改善と円安によりグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 38億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ 35億円増加しました。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ23.1%増加し624億円となりました（為替影響を除くと13.9%の増加）。サーマル事業では原材料価格・輸送費等のコストアップに対し価格転嫁を含めた機動的なプライシングコントロールを実施し、また剥離紙を使用しないラベルの販売や米国の物流産業での需要が拡大し増収となりました。産業プロダクツ事業では中国のロックダウンによる自動車関連顧客の減産影響が継続しています。エレクトロニクス事業でも部材不足が続いていますが、産業用ロボット向けの製品への需要が強く、販売は堅調に推移しました。部材、エネルギーや輸送コストの高騰の影響により原価が上昇しておりますが、プライシングコントロール等で吸収し、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は3億円（損失）となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億円改善しました。

その他の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ150.9%増加し254億円となりました（為替影響を除くと144.0%の増加）。業務用スキャナで世界No.1のシェアを持ち、国内においてはクラウド構築やマネージドセキュリティサービスを展開するPFUの買収等により売上が増加しました。またRICOH360のクラウドサービスや社会インフラの点検サービスでは事業拡大に向けた活動を着実に進展させ、加えて、創薬支援事業の強化のためElixirgen Scientific Inc.への追加投資を行う等、新規事業創出を進めております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は40億円（損失）となりましたが、PFU買収による貢献もあり前第2四半期連結累計期間に比べ34億円改善しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

②財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,068億円増加し20,600億円となりました。PFU等の買収に加え前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が大幅に増加しました。為替影響を除いた試算では1,073億円の増加となりました。主要通貨の当第2四半期末日レートは、対米ドルが144.81円（前連結会計年度末に比べ22.42円の円安）、対ユーロが142.32円（同5.62円の円安）となりました。

資産の部では、販売在庫の増加、安全在庫の確保、買収や円安等により棚卸資産が799億円増加しました。またPFUやCeneroの買収、円安等によりのれん及び無形資産が705億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,776億円増加し11,250億円となりました。負債の部では、シンジケートローン等による資金調達を実施し、流動負債と非流動負債を合わせ社債及び借入金が1,067億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ292億円増加し9,350億円となりました。資本の部では、株主還元策として自己株式取得を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が299億円増加しました。一方で円安により在外営業活動体の換算差額が597億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ140億円増加し9,160億円となりました。株主資本比率は自己株式取得等の資本政策や新規借入の実施等により前連結会計年度末に比べ4.2ポイント減少し44.5%となりましたが、引き続き安全な水準を維持しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が444億円減少し37億円の支出となりました。四半期利益の改善により収入額が増加しましたが、棚卸資産の増加等により現金収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が518億円増加し817億円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間ではPFU等の買収により現金支出が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が963億円減少し854億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が1,174億円増加し440億円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間では300億円の自己株式の取得を実施し現金支出が増加しましたが、借入等資金調達を実施し現金収入が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ298億円減少し2,041億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は49,785百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	637,468,178	609,521,978	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	637,468,178	609,521,978	—	—

(注) 当社は、2022年10月4日付の取締役会決議に基づき、2022年10月31日付で保有する自己株式のうち27,946,200株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	6,374,681	—	135,364	—	180,804

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,169,621	19.19
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	341,869	5.61
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	296,519	4.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	264,973	4.35
新生信託銀行株式会社ECM MF 信託口8299004	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	210,000	3.45
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.60
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	121,376	1.99
CGML PB CLIENT ACCOUNT /COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	118,032	1.94
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	110,047	1.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	107,867	1.77
計	—	2,898,700	47.56

(注) 1 上記のほか、自己株式が280,192百株あります。なお、当該自己株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式(3,829百株)は含まれておりません。

- 2 2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, inc. 及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2022年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, inc.	Worldwide Plaza309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	69,600	1.09
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	271,063	4.25

- 3 2022年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	47,140	0.74
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	207,570	3.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	124,376	1.95

- 4 2021年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者他3社が2021年3月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	107,867	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	232,211	3.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	56,330	0.76
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	23,214	0.31

- 5 2021年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント パーティーイー エルティーディーが2021年6月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント パーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	1,119,892	15.03

- 6 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他10社が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	77,898	1.05
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	13,827	0.19
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	8,970	0.12
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096アムステルブレイン 1	24,991	0.34
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,523	0.18
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	7,285	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161, 2500号	11,355	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	37,238	0.50
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	109,324	1.47
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	150,504	2.02
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	18,988	0.25

- 7 2020年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者他3社が2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	0.13
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	768	0.01
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	262,367	3.52
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	10,081	0.14

- 8 2019年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、イーストスプリング・インベストメント（シンガポール）リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
イーストスプリング・インベストメント（シンガポール）リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	321,461	4.32
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG	17,451	0.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,019,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,740,300	6,087,403	同上
単元未満株式	普通株式 708,678	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	637,468,178	—	—
総株主の議決権	—	6,087,403	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式が382,900株(議決権の数3,829個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が32株含まれております。
- 3 当社は、2022年10月4日付の取締役会決議に基づき、2022年10月31日付で保有する自己株式のうち27,946,200株を消却しております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	28,019,200	—	28,019,200	4.40
計	—	28,019,200	—	28,019,200	4.40

- (注) 1 上記には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。
- 2 当社は、2022年10月4日付の取締役会決議に基づき、2022年10月31日付で保有する自己株式のうち27,946,200株を消却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	240,308	214,647
定期預金	7	81	109
営業債権及びその他の債権		397,148	435,497
その他の金融資産		92,293	96,321
棚卸資産		232,558	312,472
その他の流動資産		50,034	64,719
流動資産合計		1,012,422	1,123,765
非流動資産			
有形固定資産		188,439	197,970
使用権資産		57,730	60,635
のれん及び無形資産		259,482	330,060
その他の金融資産		128,321	131,305
持分法で会計処理されている投資		81,396	81,709
その他の投資		12,329	12,168
その他の非流動資産		31,942	35,480
繰延税金資産		81,193	86,995
非流動資産合計		840,832	936,322
資産合計		1,853,254	2,060,087

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	114,395	147,099
営業債務及びその他の債務		268,534	275,840
リース負債		22,665	24,453
その他の金融負債		2,079	1,839
未払法人所得税		11,143	12,802
引当金		9,941	13,131
その他の流動負債		264,691	293,772
流動負債合計		693,448	768,936
非流動負債			
社債及び借入金	8	121,042	195,102
リース負債		44,444	45,446
その他の金融負債		-	26,412
退職給付に係る負債		45,728	46,028
引当金		9,607	9,260
その他の非流動負債		29,029	28,352
繰延税金負債		4,131	5,503
非流動負債合計		253,981	356,103
負債合計		947,429	1,125,039
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		180,942	160,137
自己株式	9	△460	△30,448
その他の資本の構成要素		126,341	185,026
利益剰余金		459,855	465,969
親会社の所有者に帰属する持分合計		902,042	916,048
非支配持分		3,783	19,000
資本合計		905,825	935,048
負債及び資本合計		1,853,254	2,060,087

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	843, 463	100.0	973, 536	100.0
売上原価		538, 505		627, 250	
売上総利益		304, 958	36.2	346, 286	35.6
販売費及び一般管理費	12	297, 024		326, 520	
その他の収益		5, 166		3, 682	
営業利益		13, 100	1.6	23, 448	2.4
金融収益		983		1, 347	
金融費用		1, 838		4, 082	
持分法による投資損益		3, 729		3, 891	
税引前四半期利益		15, 974	1.9	24, 604	2.5
法人所得税費用		4, 712		9, 262	
四半期利益		11, 262	1.3	15, 342	1.6
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		11, 157	1.3	14, 914	1.5
非支配持分		105		428	

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：	13		
基本的		16.07 円	23.87 円
希薄化後		16.06 円	23.87 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	418, 659	100. 0	514, 195	100. 0
売上原価		266, 064		335, 914	
売上総利益	12	152, 595	36. 4	178, 281	34. 7
販売費及び一般管理費		146, 680		166, 842	
その他の収益		1, 519		2, 383	
営業利益		7, 434		13, 822	
金融収益		411		744	
金融費用		1, 455		2, 991	
持分法による投資損益		1, 902		1, 828	
税引前四半期利益		8, 292	2. 0	13, 403	2. 6
法人所得税費用		1, 866		5, 683	
四半期利益		6, 426	1. 5	7, 720	1. 5
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		6, 370	1. 5	7, 323	1. 4
非支配持分		56		397	

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：	13		
基本的		9. 34円	11. 89円
希薄化後		9. 34円	11. 89円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
四半期利益		11,262	15,342
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2,581	△570
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		△89	△143
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		150	△768
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,642	△1,481
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		405	△147
在外営業活動体の換算差額		1,900	59,936
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		△15	66
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,290	59,855
その他の包括利益合計		4,932	58,374
四半期包括利益		16,194	73,716
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者		16,086	73,080
非支配持分		108	636

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日) (百万円)
四半期利益		6,426	7,720
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,600	△570
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		△296	83
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		36	△101
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,340	△588
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		533	△70
在外営業活動体の換算差額		△1,910	14,972
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		53	130
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△1,324	15,032
その他の包括利益合計		16	14,444
四半期包括利益		6,442	22,164
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者		6,391	21,592
非支配持分		51	572

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定 (百万円)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動 (百万円)
2021年4月1日残高		135,364	186,231	△45,024	-	7,807	△430
四半期利益							
その他の包括利益					2,581	61	387
四半期包括利益		-	-	-	2,581	61	387
自己株式の取得及び売却	9		△69	△60,311			
配当金	10						
株式報酬取引			15	14			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△2,581	183	
その他							
所有者との取引等合計		-	△54	△60,297	△2,581	183	-
2021年9月30日残高		135,364	186,177	△105,321	-	8,051	△43

2022年4月1日残高		135,364	180,942	△460	-	4,540	246
四半期利益							
その他の包括利益					△570	△907	△71
四半期包括利益		-	-	-	△570	△907	△71
自己株式の取得及び売却	9		△21	△30,003			
配当金	10						
株式報酬取引			45	15			
連結範囲の変動	6						
非支配持分に係る売建プット・オプション	6		△20,829				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					570	△51	
所有者との取引等合計		-	△20,805	△29,988	570	△51	-
2022年9月30日残高		135,364	160,137	△30,448	-	3,582	175

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業 活動体の 換算差額 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 合計 (百万円)				
2021年4月1日残高		74,720	82,097	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益				11,157	11,157	105	11,262
その他の包括利益		1,900	4,929		4,929	3	4,932
四半期包括利益		1,900	4,929	11,157	16,086	108	16,194
自己株式の取得及び売却	9				△60,380		△60,380
配当金	10			△5,387	△5,387	△30	△5,417
株式報酬取引					29		29
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△2,398	2,398	-		-
その他				△2,077	△2,077		△2,077
所有者との取引等合計		-	△2,398	△5,066	△67,815	△30	△67,845
2021年9月30日残高		76,620	84,628	567,669	868,517	3,684	872,201

2022年4月1日残高		121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益				14,914	14,914	428	15,342
その他の包括利益		59,714	58,166		58,166	208	58,374
四半期包括利益		59,714	58,166	14,914	73,080	636	73,716
自己株式の取得及び売却	9				△30,024		△30,024
配当金	10			△8,281	△8,281	△75	△8,356
株式報酬取引					60		60
連結範囲の変動	6				-	14,656	14,656
非支配持分に係る売建プット・オプション	6				△20,829		△20,829
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			519	△519	-		-
所有者との取引等合計		-	519	△8,800	△59,074	14,581	△44,493
2022年9月30日残高		181,269	185,026	465,969	916,048	19,000	935,048

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		11,262	15,342
営業活動による純増減額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		46,503	45,052
その他の収益		△3,043	△42
持分法による投資損益		△3,729	△3,891
金融収益及び金融費用		855	2,735
法人所得税費用		4,712	9,262
営業債権及びその他の債権の減少		50,715	4,245
棚卸資産の増加		△13,933	△36,995
リース債権の減少		12,985	11,949
営業債務及びその他の債務の減少		△46,575	△15,926
退職給付に係る負債の減少		△6,205	△4,795
その他(純額)		△3,098	△19,570
利息及び配当金の受取額		1,341	2,074
利息の支払額		△1,140	△2,245
法人所得税の支払額		△9,903	△10,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,747	△3,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		3,400	1,773
有形固定資産の取得		△15,209	△18,494
無形資産の取得		△16,069	△16,496
有価証券の取得		△185	△255
有価証券の売却		1,025	396
定期預金の増減(純額)		△36	△27
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	6	△2,805	△48,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,879	△81,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		7,954	26,019
長期借入債務による調達		16,055	108,091
長期借入債務の返済		△14,827	△21,999
社債の償還	8	-	△13,725
リース負債の返済		△16,800	△15,917
支払配当金	10	△5,387	△8,281
自己株式の取得	9	△60,311	△30,003
その他		△30	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,346	44,080
IV 換算レートの変動に伴う影響額		△87	11,539
V 現金及び現金同等物の純増減額		△62,565	△29,825
VI 現金及び現金同等物の期首残高		330,344	234,020
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7	267,779	204,195

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタルサービス、デジタルプロダクト、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売・サービス等の活動を展開しております。その詳細については、注記4 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他で構成されております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他※	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

※ PFUの売上高及び損益はその他に計上されております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益に含まれない項目としては、主にセグメント間取引における棚卸資産・固定資産の未実現利益の消去となります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	688,470	768,240
デジタルプロダクツ	178,698	212,417
グラフィックコミュニケーションズ	87,030	108,882
インダストリアルソリューションズ	54,215	66,362
その他	16,701	33,718
セグメント間取引	△181,651	△216,083
合計	843,463	973,536
セグメント損益：		
デジタルサービス	4,838	9,892
デジタルプロダクツ	17,117	22,007
グラフィックコミュニケーションズ	331	3,864
インダストリアルソリューションズ	△763	△374
その他	△7,417	△4,011
合計	14,106	31,378
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△1,006	△7,930
金融収益	983	1,347
金融費用	△1,838	△4,082
持分法による投資損益	3,729	3,891
税引前四半期利益	15,974	24,604

セグメント間の売上高は、主にデジタルプロダクツからデジタルサービスに対する売上です。

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	342,075	399,661
デジタルプロダクツ	89,215	112,990
グラフィックコミュニケーションズ	44,480	56,983
インダストリアルソリューションズ	25,537	34,273
その他	8,249	25,306
セグメント間取引	△90,897	△115,018
合計	418,659	514,195
セグメント損益：		
デジタルサービス	3,507	6,962
デジタルプロダクツ	8,094	9,780
グラフィックコミュニケーションズ	△717	1,414
インダストリアルソリューションズ	210	363
その他	△4,153	△989
合計	6,941	17,530
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	493	△3,708
金融収益	411	744
金融費用	△1,455	△2,991
持分法による投資損益	1,902	1,828
税引前四半期利益	8,292	13,403

セグメント間の売上高は、主にデジタルプロダクツからデジタルサービスに対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
売上高：		
日本	336,156	351,586
米州	214,672	283,674
欧州・中東・アフリカ	212,322	248,344
その他地域	80,313	89,932
合計	843,463	973,536
上記米州のうち米国	179,174	237,261
	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日) (百万円)
売上高：		
日本	164,839	187,822
米州	108,256	151,083
欧州・中東・アフリカ	106,012	127,280
その他地域	39,552	48,010
合計	418,659	514,195
上記米州のうち米国	90,145	126,896

5 売上高

当社グループは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他の5つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	294,312	161,705	180,057	52,396	688,470
デジタルプロダクツ	3,421	299	—	3,363	7,083
グラフィックコミュニケーションズ	12,670	40,663	22,079	11,618	87,030
インダストリアルソリューションズ	20,884	9,900	8,384	11,555	50,723
その他	4,869	2,105	1,802	1,381	10,157
合計	336,156	214,672	212,322	80,313	843,463

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	299,770	205,710	206,013	56,747	768,240
デジタルプロダクツ	4,017	538	—	3,952	8,507
グラフィックコミュニケーションズ	13,103	54,410	27,502	13,867	108,882
インダストリアルソリューションズ	22,530	16,121	11,550	12,221	62,422
その他	12,166	6,895	3,279	3,145	25,485
合計	351,586	283,674	248,344	89,932	973,536

(注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

2 PFUの売上高はその他セグメントに計上されております。

3 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ 77,554百万円及び 85,525百万円、主にデジタルサービスに含まれております。

前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	146,093	80,978	89,637	25,367	342,075
デジタルプロダクツ	1,894	129	—	1,663	3,686
グラフィックコミュニケーションズ	6,032	21,094	11,374	5,980	44,480
インダストリアルソリューションズ	8,624	5,174	4,220	5,779	23,797
その他	2,196	881	781	763	4,621
合計	164,839	108,256	106,012	39,552	418,659

当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	156,909	107,980	104,469	30,303	399,661
デジタルプロダクツ	2,217	277	—	2,221	4,715
グラフィックコミュニケーションズ	6,525	29,294	14,364	6,800	56,983
インダストリアルソリューションズ	11,756	7,793	6,058	6,491	32,098
その他	10,415	5,739	2,389	2,195	20,738
合計	187,822	151,083	127,280	48,010	514,195

(注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

2 PFUの売上高はその他セグメントに計上されております。

3 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ 38,657百万円及び 44,427百万円、主にデジタルサービスに含まれております。

6 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

重要な企業結合は発生しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（株式会社PFU）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社PFU

事業の内容：ドキュメントスキャナ、インダストリーコンピューティング製品等のハードウェア及び、セキュリティ・文書管理等のソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等

② 株式の取得の理由

本株式取得は、当社が2025年度までの計画として示している成長投資の一環となるものです。PFUは業務用スキャナで世界No.1のシェアを持ち、国内においてはクラウド構築やマネージドセキュリティサービスを展開しています。PFUを子会社化することで、業務ワークフローの入り口となる業種・業務スキャナの獲得によるデジタルサービスを支えるエッジデバイスの強化を図るほか、マルチクラウド環境の構築運用及びセキュリティサービスといったお客様に近い現場のデジタル人材やエッジデバイス・ソフトウェアの技術人材といった人的資本を強化します。これにより、お客様のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現することで、当社が事業ポートフォリオマネジメントにおいて成長加速領域と位置づけるオフィスサービス事業を拡大させます。さらに、PFUは、産業用コンピューターボードの国内市場においてNo.1のシェアを持っており、豊富な商品ラインアップを揃えています。当社のエレクトロニクス事業との連携により、生産、購買、開発面でのシナジーを創出し、コスト競争力を高めるとともに、産業用コンピュータ事業を強化し、物流や製造業等の現場のデジタル化を進める新たなエッジデバイスの開発を目指します。

③ 企業結合日

2022年9月1日

④ 取得した議決権比率

80%

(2) 取得対価及びその内訳

現金 84,000百万円

（注）株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として 236百万円が要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	(百万円)
支払対価の公正価値	84,000
現金及び現金同等物	42,060
営業債権及びその他の債権	19,698
棚卸資産	24,322
有形固定資産	7,482
無形資産	6,631
その他の資産	13,885
営業債務及びその他の債務	△13,575
その他の負債	△29,344
純資産	71,159
非支配持分	△14,487
のれん	27,328
合計	84,000

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映しております。この取得は取得法を適用して会計処理し、取得価額は取得資産及び引受負債の見積公正価値に基づいて配分しておりますが、2022年9月30日現在、取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は要約四半期連結財務諸表に含まれております。

被取得企業の非支配株主に対して子会社株式の売建プット・オプションを付与しております。非支配株主に付与された売建プット・オプションを、取得日において、その償還金額の現在価値を金融負債として20,829百万円認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。なお、当該売建プット・オプションに係る金融負債の金額は、本株式取得における取得価額の調整により変更される可能性があります。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた売上高及び四半期利益はそれぞれ 15,234百万円及び 1,651百万円であります。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高及び四半期利益（プロフォーマ情報）はそれぞれ 1,020,621百万円及び 15,251百万円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

なお、上記以外の企業結合については個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日) (百万円)
現金及び預金	276,084	214,756
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△270	△109
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	275,814	214,647
銀行当座借越	△8,035	△10,452
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	267,779	204,195

8 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リコー	第3回ユーロ建 無担保社債	2019年7月29日	100百万ユーロ	0.220	なし	2022年7月29日

9 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。前第2四半期連結累計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	51,195,100 株
(3) 取得価額の総額	60,306,109,700 円
(4) 取得期間	2021年4月1日～2021年9月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

2021年3月3日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	145,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 20.02%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,000 億円（上限）
(4) 取得期間	2021年3月4日～2022年3月3日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当第2四半期連結累計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。なお、当該自己株式の取得は2022年9月27日（受渡ベース）をもって終了しております。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	27,946,200 株
(3) 取得価額の総額	29,999,937,700 円
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年9月27日（受渡ベース）
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

2022年5月10日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	48,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率 7.5%）
(3) 株式の取得価額の総額	300 億円（上限）
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年9月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

10 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,390	7.5	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	8,677	13.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,286	13.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	10,361	17.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
リース債権	220,467	224,834	226,268	231,087
デリバティブ資産	147	147	1,358	1,358
株式及び出資持分	11,841	11,841	11,725	11,725
社債	488	488	443	443
合計	232,943	237,310	239,794	244,613
<負債>				
デリバティブ負債	2,079	2,079	1,012	1,012
条件付対価	—	—	6,403	6,403
非支配持分に係る売建プ ット・オプション負債	—	—	20,836	20,836
社債及び借入金	121,042	117,985	195,102	189,283
合計	123,121	120,064	223,353	217,534

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。なお、重要性の乏しい債権については上記の表中に含めておりません。

3 リース債権

リース債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

7 条件付対価

条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

8 非支配持分に係る売建プット・オプション負債

非支配持分に係る売建プット・オプション負債の公正価値として記載している金額は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び期末日時点の信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値として記載している金額を算定しているため、レベル2に分類しております。

9 各金融資産及び金融負債の測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、社債（負債）及び借入金、非支配持分に係る売建プット・オプション負債

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、株式及び出資持分、デリバティブ負債、条件付対価

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式及び出資持分、社債（資産）

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	147	—	147
株式及び出資持分	—	—	1,259	1,259
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	8,830	—	1,752	10,582
社債	488	—	—	488
合計	9,318	147	3,011	12,476

<負債>

純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,079	—	2,079
合計	—	2,079	—	2,079

当第2四半期連結会計期間末
(2022年9月30日)

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,358	—	1,358
株式及び出資持分	—	—	1,341	1,341
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	8,600	—	1,784	10,384
社債	443	—	—	443
合計	9,043	1,358	3,125	13,526

<負債>

純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,012	—	1,012
条件付対価	—	—	6,403	6,403
合計	—	1,012	6,403	7,415

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

3 条件付対価

条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
期首残高	2,453	3,011
利得及び損失合計		
純損益(注1)	—	△128
その他の包括利益(注2)	△48	7
購入	116	250
売却	△6	△184
企業結合による増加	—	160
その他	81	9
四半期末残高	2,596	3,125

(注) 1 純損益

純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点に保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2 その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点に保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
期首残高	—
企業結合等による増加	6,360
その他	43
四半期末残高	6,403

12 補足的損益情報

前第2四半期連結累計（会計）期間及び当第2四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
研究開発費	37,994	38,680
発送運送費	13,240	15,930
広告宣伝費	1,894	2,000
	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日) (百万円)
研究開発費	19,402	20,312
発送運送費	6,764	8,067
広告宣伝費	1,040	1,304

13 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,157 百万円	14,914 百万円
期中平均普通株式数	694,487 千株	624,766 千株
基本的1株当たり四半期利益	16.07 円	23.87 円
	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,370 百万円	7,323 百万円
期中平均普通株式数	682,073 千株	616,006 千株
基本的1株当たり四半期利益	9.34 円	11.89 円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,157 百万円	14,914 百万円
四半期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	11,157 百万円	14,914 百万円
期中平均普通株式数(注)	694,487 千株	624,766 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	94 千株	139 千株
希薄化後期中平均普通株式数	694,582 千株	624,905 千株
希薄化後1株当たり四半期利益	16.06 円	23.87 円
	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,370 百万円	7,323 百万円
四半期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,370 百万円	7,323 百万円
期中平均普通株式数(注)	682,073 千株	616,006 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	96 千株	143 千株
希薄化後期中平均普通株式数	682,170 千株	616,149 千株
希薄化後1株当たり四半期利益	9.34 円	11.89 円

(注) 役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数から控除して算出しております。

14 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ7,662百万円及び9,885百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第2四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

15 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却する旨を決議し、以下のとおり消却しております。

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	27,946,200 株
(3) 消却実施日	2022年10月31日

16 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年11月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及びコーポレート執行役員 川口俊によって承認されております。

2 【その他】

第123期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 10,360,632,082円
- ② 1株当たり配当額 17円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日 2022年12月1日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林 雅人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池畑 憲二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。